

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	政府情報システム管理データベースの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			<b>関係する計画、通知等</b>	○情報セキュリティ2012（平成24年7月4日情報セキュリティ政策会議） ○世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定） ○デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（平成31年2月25日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	各府省が運用する情報システムに係る各種情報を蓄積・管理する府省共通のデータベース（政府情報システム管理データベース）を整備・運用し、情報システムの設計・開発、運用・保守やセキュリティ対策支援、電子政府に関する企画立案等における基礎情報として活用する。									
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	政府情報システム管理データベースの管理・運営を行なう。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。（総務省 0034 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営）									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	37	-	-			
		計	0	0	37	0	0			
	執行額	-	-	37	-	-				
	執行率（％）	-	-	100	-	-				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-					
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	％	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	当システムは、各府省において政府情報システムの諸情報を登録・参照し、各府省や政府のIT担当府省におけるITガバナンス・ITマネジメントのための基礎情報として様々な取組に活用するものであるため、特定の定量的な成果目標を設定することは困難。	各府省や政府のIT担当府省が、ITガバナンス・ITマネジメントのための基礎情報として様々な取組に適時に活用できるようシステムの安定的な稼働を図る。								
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	稼働率99.4％以上	稼働率	実績	％	-	-	100	-	100	
			目標値	％	-	-	99.4	-	99.4	
			達成度	％	-	-	100	-	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	登録システム数(標準ガイドラインの適用を受ける全ての政府情報システムは、本システムに登録することとなっている。)	活動実績		システム	-	-	1,809	-	-
		当初見込み	システム	-	-	1,800	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	-	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策)IV電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該システムは各府省等の政府情報システムの資産管理を行なうための機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ運用を行ってきた。 なお、クラウド・バイ・デフォルトによるシステム方式の転換や技術進展等、システム資産管理を取り巻く環境が変化してきたことから、内閣官房IT総合戦略室と総務省行政管理局が連携・協力して検討している今後のシステム資産管理のより効果的なあり方の議論を踏まえ、今後のあり方を検討する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府機関の情報システムの情報を管理するための取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省等が個別に把握していた政府情報システムを網羅的に把握するための手段であり、各府省・政府IT施策担当府省における政府情報システムの把握に必要なかつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標として、標準ガイドラインの適用を受ける全ての政府情報システムは、本システムに登録することとなっていることを踏まえ、登録システム数を設定している。令和2年度活動実績においては見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、安定稼働を実現し、関係府省庁へのODB格納データの返却も完了した上で、9月の運用終了を無事に迎えることができた。	
	改善の方向性	本事業は令和2年度をもって、事業が終了している。ODBの廃止後の統一的な政府情報システムの情報資産等の管理の方向性については、引き続き検討を進める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

効率的に執行した実績を、引き続き類似事業の概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

本事業は令和2年度にて事業が終了しているため、令和4年度概算要求は行わない。

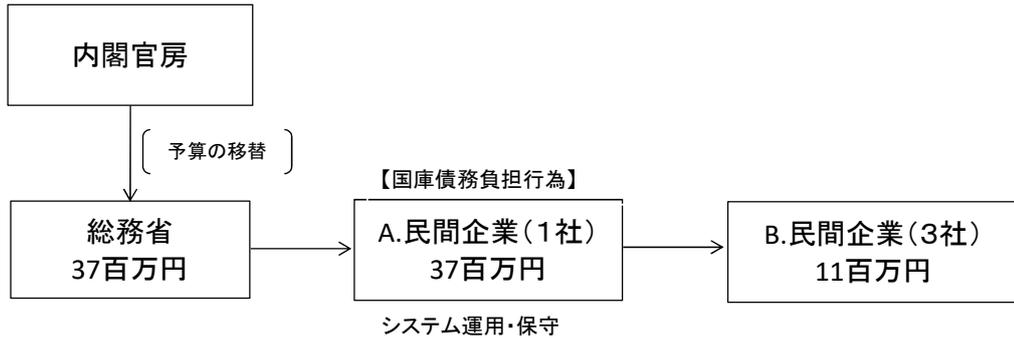
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0030)			
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0035)			
平成26年度	総務省(0034)			
平成27年度	総務省(0037)			
平成28年度	総務省(0033)			
平成29年度	総務省(0036)			
平成30年度	総務省(0033)			
令和元年度	総務省 - 0034			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0013	総務省 - 0034		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.(株)ユー・エス・イー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム運用	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	37	システム運用	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	6
計		37	計		6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	37	国庫債務負担行為等	1	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	6	その他	-	-	
2	(株)エイシル	1040001009432	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	3	その他	-	-	
3	(株)テクノプロ	2010401069169	平成30～32年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	3	その他	-	-	